



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

新しい「目」で、
新しい「心」で、
新しい「新潟市」



第78号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

平成29年(2017年)8月6日
(年4回発行)

6月定例会

平成29年度一般会計補正予算など 27議案を議決

▼5月臨時会は、5月17日から19日までの3日間の会期で開かれ、議長、副議長の選挙、各常任委員会、議会運営委員会の委員などの選任、委員長および副委員長の互選などを行いました。

▼6月定例会は、6月13日から7月3日までの21日間の会期で開かれました。

中小企業成長分野参入促進設備投資補助金、北区役所庁舎整備事業などを含む一般会計補正予算8億3676万円を可決し、補正後の一般会計予算の総額は3984億156万円となりました。

少子化の進展に対応した施策の総合的な推進に関わる調査、研究を行うため、新たに少子化調査特別委員会を設置しました。併せて、各特別委員会の委員の所属変更、委員長および副委員長の互選を行いました。



角田岬灯台より佐渡を望む。写真は第58回新潟市観光写真コンクール入選作品。

6月定例会で可決された主な議案

■平成29年度一般会計補正予算

◆中小企業成長分野参入促進設備投資補助金

今後さらに成長が見込まれる航空機産業への設備投資を支援することにより、集積した生産体制の確立につなげるため、2億円を増額計上しました。

◆北区役所庁舎整備事業

平成32年度末の完成に向けて、新庁舎整備に係る設計費用として、2,400万円を計上しました。

■新潟市国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例の制定について

外国人滞在施設経営事業(特区民泊)の実施について、施設使用期間および手数料など必要な事項を新たに制定するものです。

第10回 議会報告会の開催結果

議会報告会を5月24日から6月3日にかけて市内8区で開催し、全会場合計で199人の皆さまからご参加いただきました。

初めに、にいがた未来ビジョン(新潟市総合計画)について議会での審議内容の説明を行った後、コミュニティ協議会の皆さまと、「新潟市のまちづくり」をテーマにワークショップ形式などで意見交換を行いました。

意見交換は、今後のまちづくりの課題である、①少子化対策、②人口流出、③今後の医療と介護の在り方、④中心市街地の活性化、⑤地域産業の振興、⑥農業政策、⑦雇用、⑧公共交通の在り方などの中から課題を選択して行いました。

頂いたご意見などは、今後の議会審議に生かしていきます。

詳細は市議会ホームページに掲載している他、市政情報室(市役所本館1階)、各区役所の行政情報コーナーでもご覧いただけます。

| 開催区 | 開催日 | 意見交換を行ったコミュニティ協議会 | 参加者数 |
|-----|----------|-------------------------|------|
| 北区 | 6月3日(土) | 松浜地区、南浜地区、濁川地区コミュニティ協議会 | 24人 |
| 東区 | 5月28日(日) | 新潟市木戸地域コミュニティ協議会 | 22人 |
| 中央区 | 5月29日(月) | 有明台小学校区コミュニティ協議会 | 26人 |
| 江南区 | 6月3日(土) | 大江山地区コミュニティ協議会 | 19人 |
| 秋葉区 | 5月31日(水) | 小須戸、山の手コミュニティ協議会 | 24人 |
| 南区 | 5月24日(水) | 味方地区コミュニティ協議会 | 36人 |
| 西区 | 5月31日(水) | コミュニティ佐潟 | 26人 |
| 西蒲区 | 5月30日(火) | 各地域コミュニティ協議会 | 22人 |



副議長
阿部 松雄



議長
永井 武弘

議長・副議長就任のあいさつ

市民の皆さまにおかれましては、日頃より市政の発展に格段のご理解と協力をいただきまして厚く御礼申し上げます。このたび、5月臨時会におきまして議長ならびに副議長に就任いたしました。

本市は広域合併を経て政令指定都市に移行し、10年が経過いたしました。少子高齢化や人口減少問題の他、地域には農業問題、空き店舗が増える商店街など課題が山積しており、二元代表制の一翼を担う議会の果たす役割がますます大きくなってまいります。そのため本市議会は、その役割と責務を自覚し、市民の皆さまの負託に応えられるよう、議員一人一人が地域の実情を把握しながら、市全体を見据えた幅広い視点や長期展望を持つとともに、自己研さんに努め、さらなる市政の発展に向け取り組んでまいります。

今後とも議会基本条例に基づく議会改革を進め、市民に信頼され、より身近で開かれた議会を目指し、新潟市議会一丸となって取り組んでまいりますので、皆さまのご支援とご協力を心からお願ひ申し上げます。

6月定例会 一般質問の要旨

▼一般質問者は26人です。質問項目は主なものを掲載しています。
▼答の末尾に「こ書き」の記載がない答弁は、全て市長答弁です。

水と土の芸術祭の残骸への対応と 教員の多忙化

中山 均

(会派に属さない議員)

問 水と土の芸術祭2015の終了後に鳥屋野潟の中州に電飾コードや電球などの展示物の残骸が放置され、これを発見した市民への市の対応がたらい回しであった。「水と土」を掲げながら、それが象徴する自然環境や生態系への配慮を欠いていたのではないか。

答 県が指摘を受け撤去した後、本市が残置物の撤去と再点検を行った。指導や履行確認方法について改善を図っていく。

問 教員が放課後も部活動や報告書の作成など、多忙を極めていることを教育現場の深刻な実態として考える必要がある。教員の残業時間、休日出勤など、過重労働の実態はどうなっているのか。

答 小学校では平日の勤務時間が、中学校では部活動での休日の残業時間が長い。中学校の部活動は「部活動在り方検討会議」を設置し、多忙化の解消に向け取り組む。(教育長)

教育勅語を現代社会で通用させるなど 受動喫煙防止対策強化を

平 あや子

(日本共産党新潟市議会議員団)
歴代内閣は国会決議により「教

育勅語を朗読しないこと、学校教育において使わない」としてきたが、安倍政権下での「教材として用いることまでは否定されない」との答弁は公教育への持ち込みを可能とする重大な問題では。

答 日本の歴史を学ぶ中で教育勅語の歴史的背景や内容を児童・生徒が学ぶことは大切だが、道徳の教材などで用いたり、暗唱したりすることは好ましくないと考える。(教育長)

問 健康被害より産業保護を優先させてきた日本では、子どもが家庭で親が吸うたばこの煙にさらされるなど、社会的弱者ほど受動喫煙の被害を受けているという深刻な実態があるが、受動喫煙の影響について本市の認識を伺う。

答 受動喫煙による健康被害は、科学的に明らかにされている。全ての市民を健康被害から守ることは重要と認識している。

軽度認知障がいへの取り組みと まごころヘルプの充実

山田 洋子

(保守市民クラブ)

問 団塊の世代が全員75歳以上になる平成37年には高齢化率が31.5%で、認知症予防が重要になる。鳥取県琴浦町では軽度認知障がい(MCI)に取り組む、平成16年から10年間で要介護認定者が約1.6%減った。本市はどのように取り組むのか。

答 MCIは、生活習慣の改善に加え、健診の受診率向上など、健康寿命延伸に向けた取り組みを取り混ぜることが重要であることから、積極的な周知などに努める。
河田瑠子さんが始めた「まご

ころヘルプ」は、高齢者や出産直後の方などにさまざまな支援を行っている素晴らしい助け合いの組織である。この活動がさらに広がるよう取り組んではどうか。

答 まごころヘルプなどの団体が提供する生活支援は大切な社会資源であるため、その活動が広がるようネットワーク構築に取り組む。

まごころヘルプ

●まごころヘルプは、高齢者や家庭に必要不可欠な内容が利用できる仕組み。会員相互の助け合いとして、高齢者が子育てに必要な内容が利用できる仕組み。利用可能な人、障がいがある人、子どもに必要とする人、必要な内容が利用できる人、必要な内容が利用できる人。

志賀 泰雄

(新潟市公明党)

問 ひとり親家庭の中にはダブル・トリプルワークで深夜の帰宅や休みも少ない中で頑張り続け、子どもに関わる時間がない時間貧困とも言われる家庭がある。子どもへの貧困の連鎖を止めるためにもひとり親家庭の子どもたちを対象とした学習支援を実施すべきでは。

答 今後実施する子どもへの貧困に関する実態調査の結果や、先行して実施している自治体の例を参考に、ひとり親家庭を対象とした子どもの学習支援の検討も行う。

問 新生児聴覚検査の費用は若い子育て世帯にとって大きな負担となり、経済的理由で検査を受けない場合もある。新生児聴覚検査の公費助成を実施し、受診率の向上を図るべきと考えるがどうか。

国家戦略特区制度の活用と 移住・定住促進への支援

水澤 仁

(保守市民クラブ)

問 5月22日の国家戦略特区諮問会議において、空き家などに旅行者を有料で泊める民泊に関する本市の事業計画などが認定された。今後交流人口拡大・定住促進のため、特区制度を活用した規制緩和を幅広く実施してはどうか。

答 本市の特性にあった規制緩和×ニューを積極的に活用して、交流人口の拡大や移住・定住の促進につなげていく。

問 本市では移住・定住促進に向け西蒲区越前浜地区を移住モデル地区に指定し移住者への支援を行っている。現在約60世帯が県内から移住し、地域の活性化にもつながっているが、今後もさらなる支援策が必要と思うがどうか。

答 今年度、新たに移住モデル地区への移住者を対象に引越費用や家賃支援などを行う。今後は施策の効果を見直しながら、さらなる支援策の必要性を検討していく。

新規工業用地の確保と 移住モデル地区の指定

平松 洋一

(保守市民クラブ)

問 新潟経済発展のために新規工業用地は必要だが、企業要望に配慮され、低コストで速やかに売れる場所が求められる。そこで国際港新潟東港に近く、国道7号バイパスや高速道路との結節点があり、

JR輸送も考えられる北区が工業用地として最適ではないか。

答 地理的条件に加え、企業ニーズや計画の確実性、地元の意向など市の判断基準も示しながら、新たな工業用地確保に向け取り組む。

問 北区南浜地区の島見町は海水浴場や海辺の森キャンプ場もある。また耕作放棄地が多く、畑を借りて仕事としての農業なども可能であるため、島見町を移住モデル地区に指定してはどうか伺う。

答 地区の特性や活力を生かし、地域の方々が主体となった移住・定住の取り組みを進める中で、移住モデル地区の指定も見据えた支援を進めていく。

持続可能なまちと市債残高

高橋 三義

(新市民クラブ)

問 市長はあいさつの中で、よく「持続可能なまちづくり」を進めると話しているが、何回も聞くところのようなまちを描くのか想像できなくなりました。市長はどのようなまちを目指しているのか伺う。

答 将来の世代に過度な負担を強いることなく、まちの活力や市民生活の質を向上させ続けられることが持続可能なまちと考える。
問 平成28年度末の市債残高見込み額は一般会計で5724億円、下水道事業会計で3285億円、水道事業会計で446億円、病院事業会計で245億円、特別会計で107億円、合計9807億円である。本市の経済力から見た市債に対する見解を伺う。
答 市税収入や人口が同規模の他の政令市と比較すると、合併建設

国保単位化での保険料の対応と BRT専用走行路の設置

五十嵐 完二

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 国民健康保険は平成30年度から都道府県単位化され、保険料については国保運営協議会の答申を踏まえることになるが、県への納付金などがどうなるとも加入者の生活状況を考慮し、保険料は上げないという考えはないのか。

答 保険料負担がどのようになるか現段階では見通せないが、国保運営協議会の意見も踏まえ、加入者の負担に十分配慮し検討する。

問 BRT専用走行路の社会実験の検証結果では、専用走行路設置の見通しは開けなかったと思うが、利用者・市民の皆さんは専用走行路に7億円を掛けてまで、新潟駅―古町間で今以上の速達性・定時性を望んでいると思っっているのか。



平成28年11月に実施した路上バス停(鳥式ホーム)設置に係る社会実験

答 基本的に現在のBRTでかなり速達性、定時性が前進した。その上で、センターレーンについては、より市民の皆さんのご意見なども聞いていきたい。

LGBTの相談窓口の設置と
公文書管理条例の制定

青木 学

(市民ネットにいがた)

問 人口の約8%がLGBTとの統計があるが、現在本市には専門の相談窓口がない。残念なことに、特に若い世代の自死した人の中でLGBTの割合が高いとの調査報告もある。命にも関わる問題であり、早期に設置すべきでは。

答 現在、先進地の取り組みについて情報収集に努めており、来年度中の設置を目標に検討を進めている。

問 国では、森友学園問題など、重要な記録が明らかにされない事態が次から次へと発生している。本市はこれまで積極的に情報公開を進めてきたが、一層行政の透明性を高めるため、公文書管理条例を制定すべきでは。

答 条例制定は公正で開かれた市政を推進するための重要な課題と認識しているが、文書館の規模など、機能を明らかにした上で、議論を深めていきたい。

(仮称)新潟市文書館の設置と
教職員の多忙化解消

山際 務

(民主にいがた)

問 (仮称)新潟市文書館は災害に強く、利用しやすい環境の2点が重要な要素になると思うが、設置に向け今後どのような角度から検討し、期限をいつごろまでと考えているのか伺う。

答 これまで本市の既存施設の活用を想定してきたが、今後は国・県や民間施設まで検討対象を広げ、

外部機関と調整しながら、ご指摘の条件を満たす施設をできるだけ早く選定していきたい。

問 本市は平成28年度から教員の多忙化解消に向け、教員OBが現場の負担軽減のため設立したNPO法人に委託を始めたが、需要が多い担任などが不在時に支援する不在サポートは対象になっていない。多忙化解消に向け有効な事業のため委託範囲を広げてはどうか。

答 サポートの委託範囲拡大については、学校・園の要望を踏まえながら検討していきたい。(教育長)

田村 要介

(新市民クラブ)

問 新潟の拠点化については前知事も「空港アクセスが鍵になる。基金の活用を含めオール新潟で積極的に議論しなければならぬ」と述べている。新潟空港アクセス改善協議会は結論ありきでなく、議論を尽くすべきと思うがどうか。

答 前知事の発言が4年前にあれば局面は違っていたかもしれないが、2020年までに活性化の土台をより高くできるようにしたい。

問 政府はNPOプロ野球の4球団追加構想を発表したが、候補地として北信越の名前も挙がっている。プロ野球チームのある仙台市など他都市の盛り上がりを見て、新潟への誘致を前向きに捉えるべきと思うがどうか。

答 本市のスポーツ振興にプラスになるとともに、経済の活性化や交流人口の拡大に期待ができる。県とも連携しながら積極的に誘致に取り組んでいく。

保育士の確保と
病児デイサービスセンターの全区設置

伊藤 健太郎

(新市民クラブ)

問 市立保育園の正職員の保育士は相当の競争率になっている一方で、私立保育園では慢性的な人員不足の状況が続いており、こうした差は退職手当を含めた生涯賃金の差に原因の一つがあると考える。保育士の待遇における公私間格差を是正すべきと考えるがどうか。

答 給与の比較は行っていないが、私立保育施設における保育士確保も重要なため、今後実態調査をしていく。また国に対しさらなる処遇改善を要望する。

問 現在、北区、南区、西蒲区には病児デイサービスセンターが設置されていない。少なくとも区に1カ所は設置すべきと考えるが、今後の具体的な取り組みについて伺う。

答 未設置の区への早急な整備に向け3区の医療機関と協議の場を持つとともに、保育所併設型なども視野に入れた検討を行っていく。

予防接種の再接種への助成と
再利用による学用品の有効活用

宇野 耕哉

(民主にいがた)

問 白血病や小児がんなどに罹患し骨髄移植手術や抗がん剤治療を受けると、それまでに定期予防接種で獲得した免疫がなくなり、予防効果が期待できなくなるため再接種する必要があり、その費用は自己負担となる。こうした特別な事情による再接種への費用の助成金制度創設について見解を伺う。

答 国の制度の下で全国単位で実施することが原則望ましいと考えられるが、長岡市や見附市の取り組み事例も確認し、実施できるように検討していきたい。

問 学用品を有効活用するため、家庭内や知人間での再利用や用品を譲り合う場の設置など、再利用を促す機会を設けることが大切だと考えるが見解を伺う。

答 持続可能な循環型社会の実現や、物を大切にすることを育む上で、再利用を推進することは重要だと考えている。(教育長)

管理不全な空き家の解消と
敬老会事業の統一の理由

竹内 功

(市民ネットにいがた)

問 管理不全な空き家の存在は地域の魅力や活力の低下につながる。平成28年度に新潟市空家等対策計画が策定されたが、管理不全な空き家の解消に向けた所有者への行政からの働き掛けについて伺う。

答 地域などから相談のあった空き家は、所有者を調査して注意喚起を行い、繰り返し行っても改善

に至らない場合は特定空家等の認定や行政指導に順次移行している。

問 敬老会はオレオレ詐欺への注意喚起など高齢者の学習の場でもあるため、市の支援は不可欠である。敬老会事業の統一が検討されているが、地域で受け継がれてきた敬老会の伝統と文化を平準化することはできないと考える。統一しなければならない理由を伺う。

答 敬老会の意義は十分認識しているが、各区の事業の単価や対象がふぞろいのため、公平性担保のためにも統一が必要と考えている。

問 (日本共産党新潟市議会議員団) 種子法は優良品種の開発・普及・振興を通じて、地域の農業を守る役割を果たしてきたが、廃止されたことにより種子代の跳ね上がりなどが懸念される。本市のコメへの影響について認識を伺う。

答 国が行った調査では法廃止後も都道府県が種子の生産などを継続する意向が確認された。農家の不安解消のため、県に引き続き種子の生産に関わるよう働き掛ける。

過去3回の水と土の芸術祭への
本市負担金の事業費全体に対する割合は77%、79%、93%と回を重ねるごとに増えている。一方、芸術文化活動を行う市民や団体への助成は3回が限度のため、4回目となる本芸術祭への負担金は大幅に減額すべきと考えるが見解は。

答 将来への投資的な側面を持つ重要な施策であり、次回は東京2020や新潟開港150周年に向け意義あるものにしていきたい。

イベント民泊による地域活性化と
老人憩いの家の施設利用見直し

高橋 哲也

(保守市民クラブ)

問 イベント民泊は年1回のイベント開催時に宿泊施設が不足する地域において特例で民泊を許可するものである。白根大風合戦などに観光客が来られた際、宿泊施設が少ない地域で活用することにより地域活性化にもつながると考えるがどうか。

答 地域活性化にも有効な手段であるが課題もある。近隣自治体も含めた既存宿泊施設の不足が見込まれる合理的な判断が必要のため、導入例を参考に必要性を検討する。

問 老人憩いの家の設置から約50年がたち、当時と現代の高齢者ではライフスタイルも様変わりしている。利用者のニーズも多様化する中で入浴時間などの変更を含めた施設利用を見直ししてはどうか。



平成24年3月開設の老人福祉センターいこの家 楽友荘(南区)

答 入浴に特化した施設ではないため入浴時間延長は難しい。趣味活動や多世代交流の場としては、さらに拡充していきたい。

(続いて4面に掲載)

新潟空港までの新幹線延伸を

青野 寛一

(党派に属さない議員)

年間数千人が首都圏に流出する若者の働き場所など、産業基盤をつくって人口減少に歯止めをかけ、農業をベースにした観光立県を目指して国内外からのインバウンド交流人口を大きく増やし、

名実共に日本海側最大の拠点都市、政令市新潟を実現するには、新幹線の新潟空港までの延伸がその鍵を握る。民間のあらゆる知恵、工夫を動員し、今こそ新潟の将来を



新潟空港から新潟駅方面を望む

空港アクセスの改善は、近隣県との連携強化や首都圏空港の機能補完など拠点性を高める社会基盤の一つとなり得るものと認識している。今年度、県は空港アクセス改善協議会を発足させ方向性を取りまとめ、年内に県としての方針を示すとしており、本市としても議論に積極的に参画していく。

ソーラー発電システムと災害時支援受け入れ計画の策定

佐藤 誠

(新潟市公明党)

ソーラー発電システムは、水

上にパネルを置くと冷却効果で陸上より発電効率が高くなると聞いている。また市民団体との連携など民間活力を生かすことが重要と考えるが、本市の状況と今後の取り組みについて伺う。

本市では水上設置の事例はないが、旧埋立処分場への事業誘致や市施設の屋根を市民団体へ貸し出しており、引き続き民間に対し支援や連携を行っていく。

大規模災害に見舞われた際に問われるのが、支援を受け入れる力「受援力」である。そのために必要なポイントが自治体で策定する「受援計画」だと言われている。本市では策定予定とのことであるが、今後の取り組みについて伺う。

平常時から人的・物的な応援受け入れ体制を整備することが必要と考え、本年度中に受援計画を策定できるよう作業を進めている。

beyond2020プログラムの展開

栗原 学

(新潟市政クラブ)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムを推進する中で、beyond(ビヨンド)2020プログラムは市民の方にはまだまだ知られていないのが現実だと考える。本市が全国の自治体先駆けてbeyond2020プログラムの認証組織になったとのことであるが、啓発事業について、どのように展開していくのか伺う。

例えば地域の神楽などでも、障がい者が来やすくなりしたり、外国人が来やすくなりしたりするなど、プラスの価値を付けていただければ、beyond2020プログラムになり得る。文化創造交流都市の推進に向けて、アーツカウンシルと連携をとりながら文化プログラムに積極的に取り組んでいく

beyond2020プログラム 2020年以降を見据え、政府などが進める文化プログラム。日本文化の魅力を発信するとともに、共生社会、国際化などにつながる幅広い活動を認証。本市は全国の自治体に先駆けて認証組織になり、アーツカウンシル新潟が申請窓口となっている。

30年産米の生産調整見直しと(仮称)江南駅設置の取り組み 串田 修平 (新潟市政クラブ)

国は30年産米から生産調整の目標数量などの配分は行わないとしてきたが、農家や農業団体から米価を維持するためには引き続き生産調整を行う必要があるとの声

農家などが自らの経営判断などに基づき決定することを旨としながら、当面の間、目指す方向へ向けた試行として農家個々に主食用米の生産目安の提示を行う。

江南駅の設置は合併建設計画から江南区ビジョンに引き継がれ、このたび、本年度の江南区長マニフェストに盛り込まれたが、取り組みの具体策を伺う。

題なども整理していく。

北朝鮮による武力攻撃への備え

深谷 成信

(党派に属さない議員)

核開発やミサイル発射を続ける北朝鮮に対し、米国は空母を近海に配備するなど、米朝間の軍事衝突が懸念される。北朝鮮の脅威の影響が市民生活に及ばないよう防ぐことは、本市の重要な役割と考えるが、急激に緊張を増す北朝鮮情勢をどのように見ているのか

北東アジア地域における緊張を高め、対岸諸国との平和共生や安定を願う新潟市民の思いを踏みにじる行為であり、極めて遺憾であると受け止めている。

北朝鮮有事の際、本国の命に従う日本国内の作業員などによる水道施設の破壊や交通機関の寸断などテロ活動が懸念される。市民の命に直結する水道水や食料などの確保が重要となるがその対応は

本市の国民保護計画では物資の確保などは国の指示により関係機関と協力し実施することになるが、緊急時は本市独自で対応する。

病児保育施設の設置要件緩和と北区新庁舎内子育てふれあい広場 小柳 聡 (民主にいがた)

北区、南区、西蒲区に病児保育施設を設置できない最も大きな要因は、医療機関併設型にこだわっているためである。医療機関併設型でこれ以上増えない現状を考えると、緊急対応を条件に保育所併設型も検討すべきではないか。

今年度の子ども・子育て支援事業計画の中間見直しの中で、緊急的にとこう考え方になるかもしれないが、保育所併設型の設置なども視野に入れ検討していく。

北区役所新庁舎内に設置予定の子育てふれあい広場について、北区内の保護者へのアンケートでは広い場所が必要との結果が出た。スーパリーの隅にあるような小さな広場にはならないと思うが、どのくらいの規模を考えているのか。

行政サービスを確保した上で、近隣施設との役割分担を行い、その機能が最大限発揮されるよう整備面積を確保していく。

新潟市中心部のまちづくりとBRT、公共交通の今後 吉田 孝志 (保守市民クラブ)

旧大和跡地、NEXT21は、本市を代表する商業施設であった。そこに中央区役所や市役所機能の一部を移転し、オフィスビルにするとは、古町地区をオフィス街にするという宣言だと思いが、榎谷小路を中心に事業所が来るような誘導施策の考えはないか。

中央区役所移転は、一つの起爆剤として民間投資を引き出すきっかけになることを期待している。今後、関係部署で調査していく。

新交通システムを考え始めた頃は、バスありきではなく、まちの発展や人の暮らしをイメージして導入を決めた経緯だったと思うが、現在はバスシステムを維持するためとなっているのではないかと

当初からバスを持続可能にすることが重要だと言っている。持続可能なまちにしていくには、公

共交通、特にバス交通を衰退させないことが最大の問題意識である。

ひまわりクラブの問題点と新川開削200年祭に向けて

佐藤 正人

(新市民クラブ)

ひまわりクラブの1人当たりの活動面積は、おおむね1・65平方メートルと定めているが、本市では基準未満の狭い施設が128施設中71施設と半分以上もある。平成31年度末までに解消するとしているが本当に解消できるのか。

利用者は年々増加しており、今後とも各地域の状況を的確に把握しながら順次整備を行っていく。

新川は2020年に開削200年を迎える。地域の方が新川開削200年祭として、全国に100以上ある新川から選抜した全国新川サミットなどの記念事業を開催し、全国に発信していくことを考えているが市長の見解を伺う。

新川サミットなどの記念事業は地域の一体感の醸成や交流人口の増加に資する素晴らしい取り組みであることから、今後、地域の皆さまや関係機関と相談しながら、事業の実現に向けて進めていく。



新川・西川立体交差(西区)

福島潟のラムサール条約登録と阿賀野川右岸の遊歩道建設

皆川 英二

(保守市民クラブ)

平成28年に北区自治協議会から市長に「福島潟のラムサール条約登録に向けた取組推進への要請書」が提出された。福島潟の水辺環境保全の必要性に鑑み、登録するだけの価値があると判断した自治協の総意であることは非常に重いものであると思うがどうか。要請書は重く受け止めており、一歩前進したものと捉えている。要請書の提出を受け、より一層、条約の理念の啓発や登録に向けた機運醸成に努めていく。



貴重な動植物が数多く生息する福島潟

阿賀野川は自然が多く残り、遊歩道を作る価値があると考える。遊歩道は地元自治会などから強い要望があり、すでに数回区役所に要望書を提出しているが、今後のスケジュールと設計内容を伺う。河川敷に幅約2メートル、延長約1200メートルのアスファルト敷きの遊歩道を計画しており、来年度、工事着手する予定である。

総合教育会議での首長の役割と心の教育の推進

内山 則男

(新市民クラブ)

これまで教育委員会が抱えてきた課題などについて、民意を代表する首長と教育委員会が共有し一致して執行するための法律が改正された。本市においても総合教育会議が設置されたが、そこで首長が果たしてきた役割は何か。市長と教育委員会が教育行政の方向性を共有し、活発な意見交換を通じ教育施策を積極的かつ迅速に推進することが重要と考える。新潟市教育ビジョン第3期実施計画の基本施策の中で、豊かな心と健やかな身体育成として、

●総合教育会議 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、市長と教育委員会が教育施策の方向性を共有し、一致して教育行政の推進に当たるために設置された協議・調整の場。

心の教育を推進するとしている。今後、小・中学校で道徳が教科化されることも踏まえ、具体的な方策について伺う。道徳教育を担う教員を対象に行う研修会で、道徳の授業などの情報交換や協議を行うことで、各学校における心の教育がさらに充実するよう支援などを行っている。(教育長)

常任委員会行政視察

各常任委員会の行政視察を行いましたのでお知らせします。報告書は市議会ホームページに掲載する他、市政情報室および市立図書館に配置する予定です。

文教経済常任委員会

期日 7月31日～8月2日
視察先・調査事項
〈大阪府茨木市〉
・スクール・ソーシャル・ワーカーの各校配置の取り組みについて
〈大分県由布市〉
・由布市観光基本計画および観光と農工商の連携の取り組みについて
〈福岡市〉
・福岡市総合図書館文書資料室の管理、運営について

環境建設常任委員会

期日 7月31日～8月2日
視察先・調査事項
〈仙台市〉
・東日本大震災からの復興に向けたまちづくりについて
〈宮城県〉
・空港の活性化について
〈神奈川県小田原市〉
・再生可能エネルギーの利用促進について

市民厚生常任委員会

期日 8月1日～3日
視察先・調査事項
〈兵庫県川西市〉
・子どもの人権オンブズパーソン条例について
〈京都市 国立病院機構京都医療センター〉
・ポケットカルテおよび地域共通診察券すこやか安心カードについて
〈愛知県豊田市〉
・子ども条例について

平成28年度 政務活動費執行状況 (平成28年4月～平成29年3月交付分)

政務活動費とは？

- 会派および議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加など市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費の一部として条例に基づき交付され、残額は市に返還されます。
□交付対象は、「会派交付」もしくは「会派および議員交付」のいずれかを会派が選択することとなっています。
□政務活動費の支出に当たっては政務活動費を充てることができる範囲(支出項目)に従い、市政に関する調査研究その他の活動以外には支出できないことになっています。

【交付額】

- ▶会派交付を選択した場合
・月額15万円×会派所属議員数×12カ月
▶会派および議員交付を選択した場合
・会派交付分 月額3万円×会派所属議員数×12カ月
・議員交付分 月額12万円×12カ月
▶会派に所属しない場合(無所属)
・議員交付分 月額12万円×12カ月

単位(円)

Table with columns for party names (保守市民クラブ, 新市民クラブ, etc.), income, and expenses. Total income is 90,270,000 and total expense is 78,459,354.

●紙面の都合上、表は会派別に会派交付分と議員交付分の合計を記載しています。(日本共産党新潟市議会議員団、市民ネットにいがた、市民連合は会派交付を選択)
●注1：平成29年3月31日に会派所属議員数が11人から12人に変更となりました。
●注2：平成28年12月28日に会派が結成されたため、収入・支出は平成29年1月から3月分となります。
●注3：平成28年12月28日に無所属になったため、収入・支出は平成29年1月から3月分となります。
●注4：平成28年12月28日に会派が解散したため、収入・支出は平成28年4月から12月分となります。
●上記の政務活動費収支報告書と領収書などの支払証拠書類は、議会事務局で閲覧することができます。写しが必要な場合は1面につき10円を負担いただけます。

委員会名簿

◎…委員長(図書室運営委員会は主査) ○…副委員長

常任委員会

■総務常任委員会(12人)

- ◎佐藤 耕一 渡辺 有子 小山 進
○内山 航 倉茂 政樹 青野 寛一
古泉 幸一 加藤 大弥
高橋 三義 宇野 耕哉
内山 則男 金子 孝

■文教経済常任委員会(13人)

- ◎野本 孝子 永井 武弘 松下 和子
○小柳 聡 渡辺 仁 青木 学
水澤 仁 渡辺 均 小泉 仲之
平松 洋一 平 あや子
荒井 宏幸 串田 修平

■市民厚生常任委員会(13人)

- ◎小野清一郎 志田 常佳 佐藤 豊美
○志賀 泰雄 佐藤 正人 石附 幸子
山田 洋子 伊藤健太郎 中山 均
阿部 松雄 飯塚 孝子
吉田 孝志 南 まゆみ

■環境建設常任委員会(13人)

- ◎山際 務 田辺 新 佐藤 誠
○田村 要介 五十嵐完二 竹内 功
佐藤 幸雄 渡辺 和光 深谷 成信
皆川 英二 金子 益夫
高橋 哲也 栗原 学

議会運営委員会(12人)

- ◎佐藤 誠 小野清一郎 五十嵐完二
○串田 修平 渡辺 均 倉茂 政樹
吉田 孝志 内山 則男 山際 務
皆川 英二 佐藤 耕一 宇野 耕哉

特別委員会

■大都市行財政制度調査特別委員会(13人)

- ◎小山 進 志田 常佳 佐藤 豊美
○平 あや子 高橋 三義 青木 学
古泉 幸一 田辺 新 青野 寛一
吉田 孝志 渡辺 有子
皆川 英二 渡辺 和光

■農業活性化調査特別委員会(13人)

- ◎栗原 学 田村 要介 佐藤 誠
○高橋 哲也 倉茂 政樹 竹内 功
佐藤 幸雄 加藤 大弥 中山 均
小野清一郎 南 まゆみ
佐藤 正人 金子 益夫

■少子化調査特別委員会(12人)

- ◎水澤 仁 内山 則男 石附 幸子
○伊藤健太郎 野本 孝子 小泉 仲之
山田 洋子 小柳 聡
内山 航 串田 修平
渡辺 仁 松下 和子

■観光交流促進調査特別委員会(13人)

- ◎渡辺 均 永井 武弘 金子 孝
○宇野 耕哉 佐藤 耕一 志賀 泰雄
阿部 松雄 五十嵐完二 深谷 成信
平松 洋一 飯塚 孝子
荒井 宏幸 山際 務

その他の委員会など

■図書室運営委員会(6人)

- ◎佐藤 正人 平 あや子 金子 孝
高橋 哲也 宇野 耕哉 松下 和子

■広報委員会(6人)

- ◎飯塚 孝子 平松 洋一 小柳 聡
○志賀 泰雄 内山 則男 栗原 学

■議会改革推進会議(9人)

- ◎佐藤 誠 渡辺 均 山際 務
○皆川 英二 佐藤 耕一 串田 修平
小野清一郎 野本 孝子 松下 和子

議案とその結果

5月臨時会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 平成29年度新潟市一般会計補正予算, 新潟市子育てサポート広場ふるまち条例の一部改正について, etc.

6月定例会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 平成29年度新潟市一般会計補正予算, 新潟市国民健康保険事業会計補正予算, etc.

6月定例会【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 大都市行財政制度調査特別委員会委員の定数の変更について, etc.

請願・陳情の審査結果

【6月定例会】
●請願第11号
テロ等準備罪の廃止を求める意見書の提出について
●陳情第133号
陳情書の処理についての申し合わせ事項の撤廃について
●陳情第134号
議員定数の削減を求めることについて
●陳情第136号
新潟市民病院の医師の勤務実態調査と三六協定の遵守を求めることについて
●陳情第137号
議会報告会の改善について(第1項および第2項)
●陳情第139号
陳情書の処理についての申し合わせ事項の撤廃などについて
【5月臨時会】
●監査委員
渡辺 有子議員
加藤 大弥議員
【6月定例会】
●固定資産評価員
眞壁 恒雄さん
●人権擁護委員候補者
田村 泰一さん
丸山 淳子さん
中野 勇作さん
佐野 えり子さん
●陳情第142号
新潟市の1兆円の莫大な借金を減らし財政の健全化を進めることについて(第1項および第2項)
て(第1項から第3項)

人事案件